

エルサルバドル共和国
JICA 国別分析ペーパー
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構

2023 年 3 月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は各国を開発の観点から分析した文書であり、開発援助機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力量針」等の援助政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

目次

略語表	i
執筆者リスト	ii
エルサルバドル地図	iii
第 1 章 エルサルバドル共和国の現状	1
1-1 概要	1
1-2 地理的特徴	1
1-3 政治・外交	1
1-4 経済	3
1-5 社会	4
第 2 章 エルサルバドル共和国の開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析	5
2-1 開発政策・計画	5
2-2 主要開発課題	5
2-3 セクターの分析	6
第 3 章 協力状況	11
3-1 日本・JICA の協力状況	11
3-2 主要ドナーの協力状況	11
第 4 章 協力の方向性	12
4-1 JICA 協力の方向性	12
4-2 プログラムごとの取り組み	13

略語表

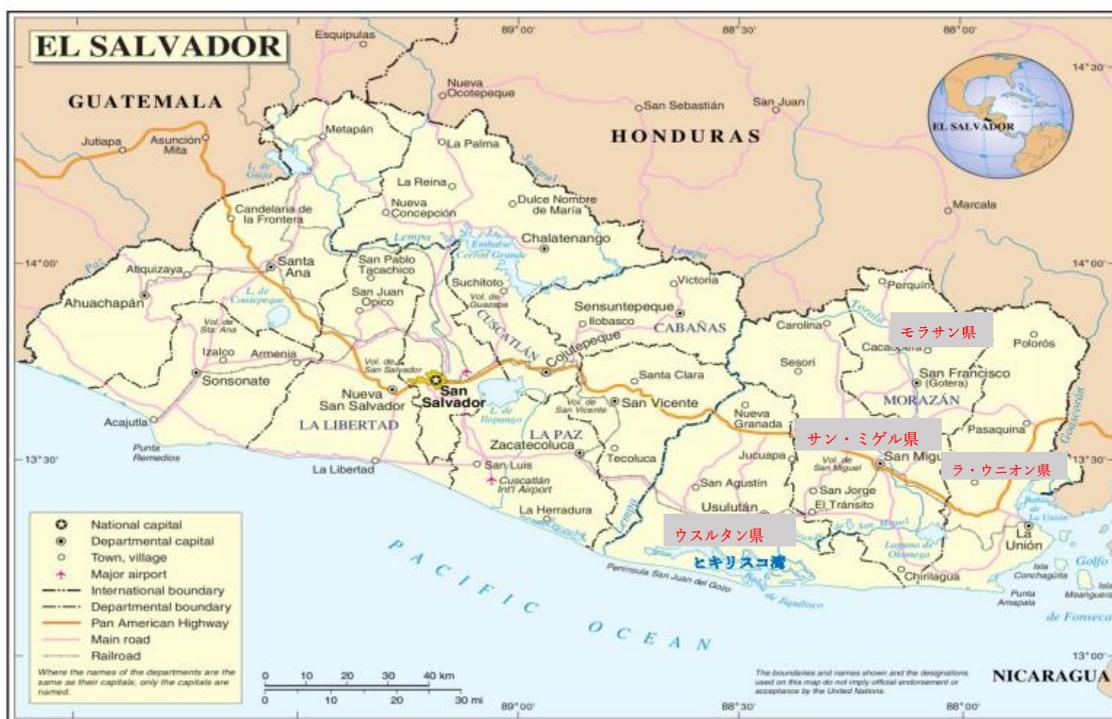
略語	英西文名称	和文名称
ANDA	Administración Nacional de Acueductos y Alcantarillados	上下水道公社
ARENA	Alianza Republicana Nacionalista	国民共和同盟
BCR	Banco Central de Reserva	エルサルバドル中央銀行
CABEI	Central American Bank for Economic Integration	中米経済統合銀行
CECOT	Centro de Confinamiento del Terrorismo	テロリスト拘禁センター
CONAMYPE	Comisión Nacional de la Micro y Pequeña Empresa	中小零細企業支援委員会
EHPM	Encuesta de Hogares de Propósitos Múltiples	全国多目的世帯調査
ENS	Encuesta Nacional de Salud	全国保健調査
ESCO	Agencia de El Salvador para la Cooperación Internacional	国際協力庁
ESIAP	Escuela Superior de Innovación de la Administración Pública	行政管理イノベーション スクールプログラム
ERCE	Estudio Regional Comparativo y Explicativo	地域教育品質調査
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食糧農業機関
FISDL	Fondo de Inversión Social para el Desarrollo Local	社会投資基金
FMLN	Frente Farabundo Martí para la Liberación Nacional	ファラブンド・マルティ 民族解放戦線
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNI	Gross National Income	国民総所得
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	International Energy Agency	国際エネルギー機関
INDES	Instituto Nacional de los Deportes de El Salvador	スポーツ庁
ISDEM	Instituto Salvadoreño de Desarrollo Municipal	自治体開発庁
LLECE	Laboratorio Latinoamericano de Evaluación de la Calidad de la Educación	ラテンアメリカ教育品質 評価研究所
MARN	Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales	環境・天然資源省
MH	Ministerio de Hacienda	財務省
MINSAL	Ministerio de Salud	保健省

略語	英西文名称	和文名称
NCDs	Non-Communicable Diseases	非感染性疾患
NI	Nuevas Ideas	新思想党
PNC	Policía Nacional Civil	国家文民警察
SICA	Sistema de la Integración Centroamericana	中米統合機構
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
WEF	World Economic Forum	世界経済フォーラム

執筆者リスト

氏名	所属
坂口 幸太	中南米部 中米・カリブ課 課長
高橋 スリマラ	同 総括 (2023年1月まで)
細川 ひかり	同 職員
小園 勝	エルサルバドル事務所 所長
横山 浩士	同 所員
伊藤 大輔	同 所員
松井 恒	同 企画調査員 (企画)
内本 研	同 企画調査員 (企画)
久野 佐智子	同 企画調査員 (企画)
仲間 一正	同 企画調査員 (ボランティア事業)
グスマン 奈緒	同 企画調査員 (ボランティア事業)

エルサルバドル地図



(出所) エルサルバドル国 東部地域野菜農家収益性向上プロジェクト(第2年次)業務完了報告書

第1章 エルサルバドル共和国の現状

1-1 概要

- 人口：約 651 万人、前年比+0.5%、都市部・地方部人口比 74%・26 %（世銀・2021 年）
- GDP：287 億米ドル（前年比+10.3%）、一人当たりの GDP は 4,551 米ドル（世銀・2021 年）
- GDP 内訳：第一次産業 5.7%、製造・鉱業 20.3%、建設 6.0%、卸売・小売 15.4%、輸送等 8.3%、その他 44.3%（国連 Country Profile・2020 年）
- 貿易サービス収支：輸出 6,629 百万米ドル（対前年比 31.8%増）、輸入 15,075 百万米ドル（対前年比 47.1%増）（IMF Data・2021 年）
- ジェンダーギャップ指数：0.727、146 か国中 59 位と比較的高位（WEF・2022 年）、ジェンダー不平等指数：0.376、170 か国中 88 位（UNDP・2021 年）
- 平均寿命：74 歳（世銀・2020 年）、最低限の水へのアクセス：98%（UNICEF Data Warehouse・2020 年）
- 識字率：90.0%（EHPM・2021 年）
- 失業率：5.9%（世銀・2021 年）
- ギャング集団による犯罪が横行しているほか、ギャング集団間の抗争による市民の巻き添えも起きている。但し、2022 年 3 月の「例外措置体制¹」発令後は、殺人件数は減少している。

1-2 地理的特徴

- 中米の中ほどに位置しており、中米 7 か国で唯一カリブ海に面していない。
- 中米地域で最も国土が狭く、日本の九州の半分にほぼ等しい面積であり、中米で最も人口密度が高い。
- 国土は起伏に富み、火山国かつ地震国でもある。

1-3 政治・外交

1-3-1 政治体制

- 政治体制は立憲共和制。
- 1979 年から 1992 年にかけての内戦でエルサルバドル政府と左翼ゲリラ勢力のファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）が衝突。
- 1992 年、国際連合の仲介で和平が実現し、内戦終結。内戦終結以降、FMLN の合法政党化が行われるなど、民主主義体制の構築が進められる。
- 1989 年以降、右派の国民共和同盟（ARENA）の大統領候補が 4 期連続で当選。2009 年以降は左派の FMLN の大統領候補が 2 期連続で当選。2019 年までは ARENA と FMLN が政治の中心であった。

¹ スペイン語表記は Régimen de Excepción。本体制下では、逮捕理由を明らかにすることなく、無期限で身柄を拘束することが可能となるほか、捜査側による通信傍受も行われる。

- 2019年、内戦終結以来初めて、二大政党以外から大統領が選出。ブケレ大統領就任。
- 2021年の国会議員選挙ではブケレ大統領が創設した新思想党（NI）が55議席を獲得し、与党全体で61議席となった。全84議席中の3分の2を上回っており、内戦終結以来続いた二大政党制の終焉を迎えた。

1-3-2 ブケレ政権

- 治安改善や保健・教育分野の政策への支持が高く、2022年11月時点のLPG Datos社による世論調査で88%と直近の3政権との比較で高い支持率を維持している。また、CID Gallup社が2023年1月に実施した世論調査でも支持率90%と中南米地域の各国大統領の中で支持率が最も高い。
- 2019年の大統領選挙における選挙公約である「クスカトラン計画²」では、行政機構をコンパクト化し、縦割り行政ではなく、優先テーマに基づく統合的な行政を推進することを掲げている。他方で、現政権とのJICA協力に係る協議においては、同計画が実際に言及されることはなく、その時々の大統領府の優先事項を踏まえた協議を行っている現状にある。
- デジタル化の推進を掲げており、中期的な計画「デジタルアジェンダ2020 - 2030³」を策定したうえで、教育や新型コロナ対策でも積極的にデジタル技術を活用した施策を取り入れた。
- 行政の近代化におけるデジタル化やオープンデータの推進など新技術の導入を重要視しており、大統領府は行政管理イノベーションスクールプログラム（ESIAP）を導入し、同プログラムの学長に副大統領を任命。公務員の能力強化、行政サービスの質の向上やデジタルディバイドの解消等に取り組んでいる。
- 治安対策に積極的に取り組んでおり、「ギャングとの戦争」を掲げて、ギャング集団の徹底的な取り締まりを進めている。
- 経済政策として、大型インフラ案件の推進による雇用創出と経済成長を目指している。
- 2023年国家予算は総額89.0億米ドルであり、教育、保健、治安・国防の3分野への予算配分が高く、それぞれ約15.0億米ドル、約11.3億米ドル、約8.4億米ドルとなっている。（MHウェブサイト）
- 2021年5月、与党が多数を占める国会は最高裁判所憲法法廷判事5名の罷免を可決した。2021年9月、最高裁憲法法廷が大統領の連続再選が可能と判断した。ブケレ大統領は2024年の大統領選挙に立候補すると表明した。

² <https://www.plancuscatlan.com/>

³ <https://www.innovacion.gob.sv/>

1-3-3 外交

- 地理的な近さや最大の貿易相手国であること、在米エルサルバドル人が多い（国内人口の約4割に相当する約220万人（エルサルバドル外務省への聞き取り））ことなどから、伝統的に対米関係を重視している。しかしながら、2021年の最高裁憲法法廷判事の罷免後は、三権分立の遵守を求める米国バイデン政権に対して、米国流の民主主義の押し付けとブケレ大統領は反発した。
- 中米統合機構（SICA）の事務局をサンサルバドル首都圏に置くなど、中米諸国の連携と地域統合を推進。
- 台湾との外交関係を維持していたが、前政権の下、2018年8月に台湾と断交し、中国と外交関係を樹立した。その後、ブケレ大統領が中国を訪問。中国からの援助も始まるなど、関係を強化している。

1-4 経済

- 2010年から2019年の間は実質GDP成長率が平均2.45%という低成長が続いていたが、コロナ禍により、ロックダウンが続いた2020年はマイナス8.6%に落ち込んだ。2021年は前年の反動もありプラス10.3%を記録。（世銀）
- 2021年の貿易収支額はマイナス8,446百万米ドル、GDP比約3割の大幅な赤字である。（IMF Data）一方で、輸出額・輸入額ともに、コロナ禍以前を上回る過去最大の数字となった。
- アメリカなどへの移民からの送金（2022年は約77億米ドル）がGDPの2割以上の額である。（BCR⁴）
- 貿易収支赤字を送金が相殺する結果、経常収支赤字はGDP比5.1%と小幅となる（2021年は貿易収支赤字が8,446百万ドルに対し、送金が7,488百万ドル）。（IMF Data、中銀）
- 周辺国に比べて海外直接投資の規模が小さい。加えてCOVID-19により大幅に減少したが、2021年はコロナ禍前の水準に戻った。
- 米ドルが法定通貨となっており、完全なドル経済である。そのため、中央銀行が最後の貸し手機能を有しておらず、金融政策手段が限られている。
- 2021年9月、世界で初めてビットコインを法定通貨とした。しかし、国民への普及は進んでいない。
- COVID-19対策の財源確保などのため、ブケレ政権は多額の国債発行や複数の借り入れを実施。公的債務残高（2022年末で約250億米ドル）は対GDP比約76%⁵（BCR・2022年）。2022年は格付会社の格付けも相次いで引き下げられ、債務持続性への懸念が高まった。一方、2023年1月に償還期限を迎えた8億ドルの債務については償還を終えた。

⁴ <https://estadisticas.bcr.gob.sv/serie/ingresos-mensuales-de-remesas-familiares>

⁵ [Base de Datos Económica y Financiera - Banco Central de Reserva de El Salvador \(bcr.gob.sv\)](https://www.bcr.gob.sv/portal/informacion-base-de-datos-economica-y-financiera)

- IMF と 13 億米ドルをめぐる借款交渉を行っているが、IMF はビットコインの法定通貨化に否定的であり、交渉成立の目途は立っていない。
- 主な輸出相手国：米国 39.0%、グアテマラ 17.3%、ホンジュラス 16.4%、ニカラグア 7.4%、コスタリカ 4.2%（外務省エルサルバドル基礎データ・2020 年⁶）
- 主な輸入相手国：米国 27.0%、中国 16.7%、グアテマラ 10.5%、メキシコ 8.1%、ホンジュラス 5.9%（外務省エルサルバドル基礎データ・2020 年）
- 主な輸出貿易品目：衣類、砂糖、紙製品、コーヒー豆（外務省エルサルバドル基礎データ）
- 主な輸入貿易品目：燃料、医薬品、通信機器、自動車、プロパンガス（外務省エルサルバドル基礎データ）

1-5 社会

1-5-1 貧困

- 都市部と地方部の経済格差が顕著。特に内戦による被害が大きかった東部地域（ウスルタン、サン・ミゲル、モラサン、ラ・ウニオンの 4 県）は開発から取り残されてきたため貧困率が高い。都市部の極度の貧困率が 6.3%なのに対し、地方部は 10.4%である。（EHPM・2021 年）
- 相対的貧困率は 2007 年の 39%から 2019 年の 22.3%と減少の傾向にある。ジニ係数に関しても 1998 年の 0.54 から 2019 年の 0.38 に改善している。
- 米国で暮らすエルサルバドル出身の非正規移民は約 75 万人の推計⁷。移民発生の根本原因として、①雇用機会の欠如、②災害リスク、③治安、④脆弱なガバナンス、⑤家族の再統合が挙げられる。

1-5-2 災害

- 地理的な条件からハリケーン、地震や火山噴火などの自然災害の影響を受けやすい。
- 全国土の 89%が災害リスク地域であり、全国民の 95%が当該地域に居住している。（MARN・2017 年リスクと脆弱性の状況に関する報告書⁸）

1-5-3 治安

- ブケレ政権の強力な治安対策により、世界最悪だった殺人発生率が大幅に減少。（殺人件数の 2015 年の月平均は 552 件、2022 年の月平均は 41 件。）
- 2022 年 3 月に発令された「例外措置体制」により、市民の一部権利を制限する形でギャング集団の集中取り締まりが全土で行われている。人口の約 1%が宣言下で身柄を拘束された。（PNC 発表）

⁶ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/elsalvador/data.html>

⁷ Pew Research Center estimates based on US Census Bureau data

⁸ <http://rcc.marn.gob.sv/xmlui/handle/123456789/9>

第 2 章 エルサルバドル共和国の開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析

2-1 開発政策・計画

- 中期計画などは存在せず、2019 年に行われた大統領選挙の際のブケレ大統領の選挙公約である「クスカトラン計画」が実質的な国家戦略。本戦略は「新たな統治」を掲げ、治安、汚職、地方分権、経済社会開発、貧困、教育にかかる分野において 12 の重点政策を打ち出している。しかしながら、上記「1-3-2 ブケレ政権」で記載のとおり、同計画が実際の会議の場で言及されることはなく、その時々の大統領府の優先事項を踏まえた協議を行っている現状にあり、現政権として迅速かつ柔軟な政策立案・実行を志向している。
- 治安対策では、「犯罪地域コントロール計画（Plan Control Territorial）」として、警察官及び国軍の増員と、ギャング集団の資金源断絶に注力している。また 2023 年 1 月には中南米地域最大規模の刑務所（CECOT）の開所を各種メディアで広報した⁹。同計画及び「例外措置体制」の下で急増した逮捕者を CECOT へ移送する計画である。現政権はギャング集団の取締りを「テロリストの戦い」と位置付けている。
- 経済社会開発では、太平洋沿岸地域を主とした道路・空港・港湾インフラの整備のほか、サーフィンを観光資源として活用したサーフシティ構想、ビットコインの活用に関わるビットコインシティ構想（※ビットコインのデザインを模した商業・居住都市で、消費税以外は免税となる構想）などを掲げている。2023 年 1 月には「デジタル資産発行法（Ley de Emisión de Activos Digitales）」を採択し、10 億米ドルの火山債（Bono de Volcán）の発行に向けた準備をし、この火山債でビットコインシティ建設などの資金を賄う計画である。

2-2 主要開発課題

- 国内の貧困率は依然として高く、特に、内戦の影響を色濃く受けて開発が遅れている東部地域の貧困及び地方部と都市部における貧富の格差は顕著である。
- 天然資源に乏しく、特定産業（繊維工業、コーヒー栽培）に依存しているほか、ハリケーンや地震といった自然災害に対する脆弱性も抱えており、自立的・持続的な経済成長の妨げとなっている。
- メキシコを経由して米国に流入する移民の増加が、中米北部 3 か国（エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ）共通の社会課題となっており、その根本原因である貧困、治安、災害等の諸課題への対処が求められている。

⁹ <https://fb.watch/jpx8XdRTW0/?mibextid=cr9u03>

2-3 セクターの分析

2-3-1 都市・地域開発

全国の4割の世帯が十分な広さが確保されていない住宅に居住しており、75%の世帯がトタン屋根の下で暮らしているなどエルサルバドルにおける住宅事情は劣悪であり、政府は2019年に住宅省を立ち上げ、住宅供給による状況改善に注力している。また、東部地域は貧困指数の高い市町村が多いが、農業を含め地域経済を支える産業が育たず、雇用が生まれにくい。加えて、2021年には地方開発を担っていた各機関が解体され、中央集権化が進むとともに、自治体への直接交付金は約80%削減された。一方で、政府は都市開発や観光政策の目玉として、沿岸部にサーフシティを建設し、サーフィンの国際大会を誘致するとともに、東部に新たにビットコインシティを建設する構想を掲げている。

2-3-2 運輸交通

国内道路網（約12,100km）の約44%は未舗装で、水害や土砂災害などの自然災害に対し脆弱であり、特に雨季に多くの道路災害が発生している。国境施設の老朽化や税関行政の非効率性により通関時間が長いことや、戦略的な物流回廊が未整備であることで都市部における交通渋滞が慢性化し、物流サービスに影響を及ぼしている。また、域内物流の手段は陸路に偏っていることから、多様な運輸手段を活用した物流システムの構築や自然災害に強靱な道路・物流ネットワークの整備が必要とされている。政府は、太平洋沿岸部における車線増設や橋梁の再建といった「太平洋回廊」の改良、「サーフシティ構想」における沿岸地域へのアクセス改善、グアテマラ・ホンジュラスとの税関システム統合を含む国境施設の近代化、東部空港の建設、太平洋鉄道の建設、都市部の環状線道路や新都市交通システムの建設などの構想を掲げている。また、西部のアカフトラ港では拡張計画が進められている。

2-3-3 資源・エネルギー

電化率は98%。2020年時点で、発電量のうち水力が33%、地熱が25%を占め、バイオ燃料や太陽光と合わせ、再生可能エネルギーによる発電が8割にのぼる（IEA）。政府は再生可能エネルギーの開発を進めており、特に地熱についてはビットコインのマイニングやビットコインシティへの電力供給に利用する旨を表明しており、今後のさらなる開発が想定される。

2-3-4 民間セクター開発

国内における2021年の民間投資額はGDPの18.4%を占め、統計データが残っている1960年以降最高値を記録した。他方で外国からの直接投資はGDPの1.1%に低迷している。世銀の「DOING BUSINESS 2020」によると、ビジネス

環境に関する総合評価は 190 ヶ国・地域のうち 91 位で、特に起業、建設許可、投資家保護などの項目に対する評価が低い。当国の民間セクターは、零細・小企業数が国内企業数の大半を占め、そのうち約 70%はインフォーマルセクターと言われており、中小零細企業支援委員会（CONAMYPE）は以前一村一品運動等を通じたコミュニティ・地域経済の活性化を図っていたが、政権交代後の組織改編により一村一品運動局が廃止され、現在は産業セクターの選択と集中及びクラスター化、産業の技術革新・競争力強化、これに伴う輸出力強化を推し進めている。

持続的な経済成長のためには零細・小企業の品質・生産性の向上、技術力、競争力、経営力強化、及び安定的な雇用の創出・拡大が必要とされている。

2-3-5 農業・村落開発

都市・農村人口比 72.0%・28.0%（FAO・2018 年）に比して、農業部門の GDP は全 GDP の 5.7%を占める（世銀・2020 年）にとどまっております、かつ食料自給率は低く、2019 年時点では、穀物自給率は 43%である¹⁰。「クスカトラン計画」では穀物、製糖、コーヒー、非伝統的農産品、水産業、家禽、牧畜という 7 つの生産物を対象に、農業生産体制を転換して経済成長を促進し、食糧安全保障体制の強化、生産規模を問わない農業起業家育成等を行うことを掲げている。

また、2021 年末に地方開発を担っていた、社会投資基金（FISDL）及び自治体開発庁（ISDEM）が解体され、262 ある自治体の支援はインフラ整備に特化し、大統領府の直轄機関である自治体建設局（DOM）に一元化され、自治体への直接交付金の約 80%が削減されることとなった。

2-3-6 保健医療（栄養改善を含む）

国立病院では診療は無料で誰でも受診できるが、外来と搬送患者で常に混んでおり、症状に応じた適切な振り分けが必要である。3 次医療施設は首都サンサルバドルにのみ存在する。国内の栄養問題としては、5 歳未満児の発育阻害率は 10%（MINSAL ENS・2021 年）、成人の過体重は男性で 19.5%、女性で 33.2%（MINSAL ENS・2015 年）であり、多重の栄養問題を抱えている。非感染性疾患（NCDs）は、30 歳から 70 歳未満の早期死亡の主な原因となっており、死亡原因の高い順に心血管疾患、慢性腎臓病、がん、糖尿病である。その対策として一次医療レベルから予防と対策が実施されており、保健省からそのガイドラインが出ている（MINSAL・2021）。2020 年に COVID-19 重症者の集中治療のために開院したエルサルバドル病院は、現在一般の ICU として機能すると同時に専門

¹⁰ 農林水産省「食料需給表 令和 3 年度」

医を育成する教育機関である。母子保健ケアにおいては、大統領夫人主導で妊産褥婦ケアの質の向上が進められており、2022年2月に「尊厳ある出産と出生法」が施行され、母子保健ケアの質が上がりつつある。デジタル化においては、独自プラットフォームを使用しヘルスケアに関するデータをマネジメント、遠隔診療や会議のために全国の医療施設を繋ぐネットワークが構築されつつある。

2-3-7 教育（障がい者教育を含む）

10歳以上の識字率は90.0%（男性91.9%、女性88.3%）で、都市部は93.2%、地方は84.5%、就学率は4歳から12歳が83.7%、13歳から17歳が82.0%となっている。（エルサルバドル経済省・2021年EHPM¹¹）他方、UNESCOとラテンアメリカ教育品質評価研究所（LLECE）が実施した第4回地域教育品質調査（ERCE・2019年）において、「基本的な内容を理解している」基準であるレベル3を達成できている児童の割合は、初等教育6年生では読解29.4%、算数7.6%、理科18.6%と学習内容の理解度は低く教育の質に課題がある。「クスカトラン計画」の中で教育の質の向上は重点政策目標の一つとして掲げられており、教育の質の向上が国際競争力強化と経済発展に資すると強調されている。同分野における主な課題としては、カリキュラム及び教授法の見直し、教員の専門性深化、デジタル技術の活用、教育インフラの充実、インクルーシブ教育の強化などが挙げられている。特にデジタル技術の活用に関して、デジタルリテラシー向上及び学習機会確保のため、2021年から公立学校の全ての児童・生徒及び教員へノート型PCまたはタブレット端末の配布を行っている¹²。また、「クスカトラン計画」のフラッグシッププロジェクトとして、学習の質を高めるための学校設計プロジェクト「新しい学校（Mi nueva escuela）」や、大学生への留学奨学金を拡充する「Daltonプロジェクト」が位置付けられている。

2-3-8 スポーツと開発（障がい者スポーツを含む）

スポーツ振興は、大きな社会問題であるギャング集団からの勧誘や犯罪被害を防ぐための一つのアプローチである。今後の取り組みとしては、小・中学校教育の体育教育の改善、及び市レベル・県レベルでスポーツプログラムの実施が予定されている。障害者スポーツは、心身の健康に寄与し、リハビリテーションとしても有効であるものの、介助者等の支援が必要であることに加え、障害者がスポ

¹¹ https://www.bcr.gob.sv/documental/Inicio/vista/PUBLICACION_EHPM_2021.pdf

¹² <https://www.presidencia.gob.sv/presidente-nayib-bukele-cumple-su-promesa-de-entregarles-una-computadora-o-tablet-a-cada-estudiante/>

ーツを実践できる施設が少ないことも課題となっている。なお、JICA は 1968 年の青年海外協力隊の派遣時からスポーツ分野（障がい者スポーツも含む）の隊員を派遣し、スポーツ庁（INDES）やエルサルバドルパラリンピック協会との良好な関係を継続している。

2-3-9 ガバナンス

大統領制、一院制。選挙制度への信頼性は高い。他方、現政権による司法人事への介入に対しては国際社会から非難の声があがり、米国は支援の一部を見直した。World Justice Project による法の支配度ランキングで、エルサルバドルは 139 か国・地域のうち、95 位。汚職防止と刑事司法のランキングが特に低く、適切な捜査態勢の欠如が指摘されている。治安面では、2014 年から 2018 年までの 5 年間、ギャング集団間の抗争等により、殺人発生率は世界最悪であった。政府は治安対策として犯罪地域コントロール計画を打ち出し、取り締まりを強化したほか、2022 年 3 月には「例外措置体制」を発令し、ギャング集団メンバーの一斉拘束を行っている。結果、殺人件数は激減している。

2-3-10 自然環境保全

エルサルバドルでは、総面積 21,040 km²のうち、自然林・コーヒー園を含む森林面積が 27%を占めているが、伐採、都市開発等による森林破壊及び森林劣化のため、総森林面積は 2001 年から 2018 年の期間で 20 万 ha 減少しており、年平均では 118 km²の減少となっている。また、水質については、2013 年に環境省が実施した調査によると国内 55 箇所 of 河川の 100 の調査地点のうち 22 箇所の水質が標準レベルを下回っており、全国の湖沼地域の水質検査結果の指数でも、良好な状態を指し示す評価の割合が 2017 年では 32%、2018 年では 21%、2019 年では 14%と下落しており、これらの要因による自然環境・生態系に対する影響は大きい¹³。「クスカトラン計画」においては、環境をグローバルに捉えており、特に気候変動については、温室効果ガスの排出削減・吸収増進に取り組む「緩和策」及び予測される気候変動による被害の回復・軽減を図る「適応策」の両面に取り組むコベネフィット型の気候変動対策を中心に、持続可能な開発、国民への環境意識の向上、農業生産物・生物多様性に対する影響緩和、必要な法整備、温室効果ガス（GHG）の排出削減・吸収、自然災害に対する影響、植林等による森林の回復、自治体レベルでの適応策の実施等が挙げられている。

¹³ Ministerio de Medio Ambiente “Anuario Estadístico 2019 [Anuario Estadístico 2019 | CIDOC Virtual \(marn.gob.sv\)](#)

2-3-11 環境管理

エルサルバドルでは、都市部居住者が人口の 74%を占め、都市部への人口集中は水質汚染、廃棄物処理の不適切な処理・不法投棄、大気汚染など多くの環境問題を生んでいる。特に消費活動の増大、経済構造の変化により、廃棄物の量が増加している。国内の 17 の最終処分場の堆積量は 2019 年には 124 万トンに上っており、うち 90.1%が各自治体から収集した廃棄物、9.7%が産業廃棄物、0.2%が医療廃棄物である。(MARN・2019 年¹⁴) 各自治体の廃棄物管理体制が整っていないため、適切に処理されていない廃棄物が地下水汚染や土壌汚染を引き起こし健康面や生態系への悪影響が問題になっている。また、下水処理はほとんど行われておらず、未処理のままの産業排水・家庭排水が湖沼・河川に放流されている。

2-3-12 水資源

「クスカトラン計画」で安全な飲料水の供給が謳われている。全国の水道普及率は 79%で、都市部で 87%、地方部で 66%となっている。(EHPM・2021 年) 大半の自治体では上下水道公社 (ANDA) が上水サービスを提供しているが、独自の水道事業体によりサービスを提供している自治体もある。水需要が増大するなか、水道施設は老朽化し、整備が追いついておらず、漏水などのロスも大きい。ANDA の無収水率は 65%にものぼり、慢性的な赤字体質となっており、それゆえ水道供給地域の拡大や水道サービスの改善が行われにくい状態となっている。下水処理はほとんど行われていない。

2-3-13 防災・復興を通じた災害リスク削減

エルサルバドルは、地理的条件からハリケーン、地震や火山噴火など各種の自然災害の影響を受けやすく、MARN の報告によると、全土の 88.7%が災害リスク地域であり、全国民の 95.4%が災害リスク地域に居住している (MARN「リスクと脆弱性の状況に関する報告書」・2017 年)。2001 年 1 月と 2 月に発生した 2 度の地震により、死者 1,259 人、約 150 万人が被災し、経済損失は 1,943 百万米ドルに達している。2020 年 5 月の熱帯暴風雨アマンダでは、住居全壊人口約 7,225 人と約 3 万の被災世帯に加えて、斜面崩壊 991 カ所、地滑りや落橋の被害、約 2,800ha の農作物が損害を受けている。「クスカトラン計画」の中で、継続的な気候変動の観測や災害リスク/脆弱性の評価/分析を通じた短期・中期・長期的の防災、減災対策の構築を掲げている。具体的には、科学技術を活用した災害リスク評価/分析の促進、公共建物の耐震性の強化を含む自然災害に強靱な公

¹⁴ <https://cidoc.marn.gob.sv/documentos/anuario-estadistico-2019/>

共インフラ整備の投資、早期警報システムの強化、国際的な人道救助の枠組みへの参画による防災推進体制の強化等に取り組むとしている。

第3章 協力状況

3-1 日本・JICAの協力状況

- 日本とエルサルバドルは、1935年に外交関係を樹立、第二次世界大戦時の断交後、1952年に外交関係を再開。現在も日米連携や中米広域協力の観点もあり、良好な関係を継続。
- 1968年に青年海外協力隊派遣取極が交わされ、同年、中米地域で初めて青年海外協力隊の派遣が開始。2023年現在までに合計583名のボランティアが派遣されている。
- 2005年に日本とエルサルバドルとの間で技術協力協定が発効し、2006年に駐在員事務所から格上げされ、JICAエルサルバドル事務所を設立。
- 現行の国別開発協力方針において、「経済の活性化と雇用拡大」、「持続的開発のための防災・環境保全」、「包摂的な開発の促進」を重点分野として、取り組みを進めてきた。
- 円借款事業・無償資金協力事業・技術協力の主要3スキームすべてで協力を実施している。
- 中米統合機構(SICA)の本部がエルサルバドルに立地し、中米地域協力の中で大きな役割を担っている。

3-2 主要ドナーの協力状況

- エルサルバドルへのドナーからの援助額は毎年200百万米ドルから300百万米ドルほどであったが(GNI比1%台)、COVID-19禍の2020年は626百万米ドルに倍増した(GNI比2.7%)。トップドナー(2020年)はアメリカであり、日本、スペイン、フランス、ドイツと続く。援助対象セクターはインフラが50%を占め、教育や保健の割合も大きい。(OECD)
- 実施中プロジェクトの借款貸付額では、中米経済統合銀行(CABEI)がトップであり、米州開発銀行(IDB)、世界銀行とあわせ、国際開発金融機関が大きな割合を占める。二国間ドナーではJICAがトップで、フランス、イタリア、スペインと続く。(MH聞き取り・2022年8月時点)
- 2018年に台湾と断交し、中国と国交を結んだ後、中国による複数の無償案件が進行している。
- 現政権はこれらドナーからの援助をより戦略的に活用するべく、2019年、援助窓口機関となる国際協力庁(ESCO)を新たに立ち上げ、大統領府の下に置いた。

第4章 協力の方向性

4-1 JICA 協力の方向性

- エルサルバドル政府が掲げる「クスカトラン計画」や大統領府等による各種イニシアティブを踏まえつつ、国別開発協力方針に記載の我が国の ODA の基本方針である「自立的かつ持続的な開発の促進」、そして重点分野である「経済の活性化と雇用拡大」、「持続的開発のための防災・環境保全」、「包括的な開発の促進」の課題解決とその強化にかかる人材育成への協力を継続する。重点分野において開発課題が残積している点と、これまでの協力アセットを活かした発展的な協力を見込めることが理由である。
- 特に重点的な協力を実施してきた「経済開発」、「防災・環境保全」、「教育・保健」等の分野において、これまでのノウハウ、先方政府との関係性を活かしながら更なる発展を目指す。
- なお、「経済の活性化と雇用拡大」については東部地域のみ限定しない支援も実施していくことから、新たに「経済開発プログラム」として実施する。
- 一方、これまでも重点的な協力を実施してきた「東部地域開発」については、経済開発プログラムに限らない横断的プログラムとして設定し、重点地域とする。
- さらに教育や医療などの分野においては、エルサルバドルが地域をリードする立場となっており、広域協力・南南協力の実施・拡大を促しつつ、三角協力の形成を模索する。
- 「SICA-JICA 地域協力アクションプラン(2021-2025)」に基づき、横断的プログラムとして「中米統合の促進プログラム」を新たに追加する。
- 一方で、先方政府の開発政策の変化を受けて「市民の安全確保プログラム」は削除する。
- これらを受けた重点分野やプログラムの構成は次のとおりである。

改訂前

重点分野	開発分野	協力プログラム
経済の活性化と雇用拡大	経済	東部地域開発プログラム
持続的開発のための防災・環境保全	環境・防災	環境・衛生改善プログラム
		防災体制の強化プログラム
包括的な開発の促進	教育・保健	教育・保健改善プログラム
		市民の安全確保プログラム
その他	—	※名称なし、SICA 案件他

改訂後

重点分野	開発分野	協力プログラム
経済の活性化と雇用拡大	経済	経済開発プログラム
持続的開発のための防災・環境保全	環境・防災	環境・衛生改善プログラム
		防災体制の強化プログラム
包括的な開発の促進	教育・保健	教育・保健改善プログラム

重点分野(重点地域)	対象地域	協力プログラム
東部地域開発	東部地域	東部地域開発プログラム
中米地域の連携強化	SICA 加盟国	中米統合促進プログラム (SICA)

4-2 プログラムごとの取り組み

4-2-1 経済開発

インフラ開発、住宅を含む都市開発、中小零細企業育成・振興、農業バリューチェーン開発等を軸に、包摂的な経済開発の促進に資する協力事業を実施し、移民発生の原因の解決にも貢献していく。東部で実施中の道路インフラ借款「サンミゲル市バイパス建設事業」を引き続き進めるとともに、他の道路や交通、水道インフラについても、エルサルバドル政府の要望や財政状況に応じて検討を行う。エルサルバドルの大きな課題である住宅問題の抜本的な解決に向けた方策を住宅省と協議し、長期的な協力も視野に新たな案件立ち上げの具体的な検討を進める。「中米物流・ロジスティックスマスタープラン 2035」にて提案される優先プロジェクト（地域レベル、回廊レベル、国レベル）は本プログラムの中で優先的に対応する。中小零細企業育成・振興については「中小零細企業能力強化アドバイザー業務」にて中小零細企業の経営力・技術力・生産力強化と域内の生産ネットワーク活用促進を図る。また、現在実施中の「工芸作物バリューチェーン振興プロジェクト」について、将来的な工芸作物の輸出促進を図る。さらに、コミュニティ開発や観光等の職種の JICA 海外協力隊員を派遣していく。これらの協力を通じて雇用を守り、あるいは雇用を創出することで、ひいては移民発生への対策となるよう産業基盤整備と生産性向上に注力する。なお、開発の重点地域としては従来どおり東部地域とするが、今次 JCAP 改訂にあたっては全国対象の経済開発もプログラム立てし、エルサルバドルの発展のために欠かせない首都機能の強化についても取り組みを検討していく。また、上記 4-1 で記載の「自立的かつ持続的な開発の促進」という我が国の ODA 基本方針の下、経済開発を中心に、エルサルバドルの指導者となることが期待される優秀な若手行政官等の育成を図る。

4-2-2 環境・衛生改善

廃棄物処理については「地方自治体廃棄物総合管理プロジェクト」により発現した成果を帰国研修員が中心となり開催するセミナーの等を通じて国内及び中米地域に普及することを目指す。また、廃棄物処理や環境教育等の職種の JICA 海外協力隊も派遣していく。

気候変動対策の一環として、技術協力を通じ、再生可能エネルギー・省エネルギーの推進に資する協力を行うほか、同国内の生態系保全を担う湿地帯の保全についても 2021 年 9 月まで実施した「オロメガ湖・ホコタル湖統合的湿地管理プロジェクト」の成果を維持するためモニタリングを継続し、さらにこれと関連

する形となる水資源管理については、当国の NDC（Nationally Determined Contributions）との整合性に留意しつつ、当国の湖沼地域を主な対象として研修等の投入を中心とした取り組みを検討する。

4-2-3 防災体制の強化

防災分野では、これまでの「低・中所得者向け耐震住宅の建築技術・普及体制改善プロジェクト」、「公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクト」および「首都圏建物の耐震評価と耐震補強のための能力強化プロジェクト」などの協力アセットを最大限に活用しつつ、災害に対する強靱な社会の実現のために公共インフラの強化など「構造物対策（モノ）」による災害リスク削減に焦点を当てた協力を引き続き実施する。

また、「ヒト」に焦点を当てた協力として、科学技術やデジタル技術を活用した災害リスク評価/分析の促進、防災対策の計画や実施能力を向上など防災関連機関のガバナンス強化と組織能力強化に加え、防災・災害対策等の職種の JICA 海外協力隊の派遣など多方面からのアプローチを図る。

4-2-4 教育・保健改善

教育セクターについては、算数・数学教育の学びの改善に資する技術協力の継続を図る。また、「過去の JICA による協力で実証された学びの改善モデル」及び「調査結果に基づいたカリキュラム政策」について、中米を中心とした中南米域内諸国及びアジア・アフリカへの展開も視野にいれた広域協力を図る。

保健セクターについては、これまでの技術協力の成果を踏まえ、保健行政における看護教育を中心とした人材能力強化、デジタル化を視野に入れたヘルスシステムの改善、医療機材の導入を含め質の向上に主眼を置いた母子保健対策や NCDs（非感染性疾患）対策における支援の可能性について検討を行い、分野を絞り込んだ上で案件形成・実施を検討していく。その際、JICA 海外協力隊、研修事業、技術協力プロジェクトのフォローアップ事業などのスキームとも連携・活用しながら協力を継続していく。加えて、「災害復旧スタンド・バイ借款」を活用して建設され、「新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト」のカウンターパートであるエルサルバドル病院との継続的な協働を検討する。

4-2-5 東部地域開発

(1)経済インフラ整備、(2)社会開発・人間開発、(3)産業の生産性向上に向けて、資金協力及び技術協力を有機的に投入し、他ドナーとの連携を図りつつ、引き続き東部地域開発における中心的な役割を担っていく。経済インフラ整備では、サ

ンミゲル市周辺で実施中の借款「サンミゲル市バイパス建設事業」を進めるとともに、かつての借款で整備したラ・ウニオン港についても、政府機関と対話を継続し、フェリー就航や造船所建設をはじめとするエルサルバドル側の方針を踏まえて、活性化に向けた協力を模索する。また、社会開発・人間開発においては、移民の発生地が主に東部地域となっていることから、移民発生の根本原因の解決に向けて、引き続き可能な協力を模索していく。その中で、東部の職業訓練校に対する海外協力隊の派遣は移民対策に資するものであり、積極的に検討を行う。産業の生産性向上に向けては、我が国の経験も共有しつつ、一村一品運動や生活改善などの地域活動や女性・若年層の積極的な参加も踏まえた市民活動、および中小零細企業振興のための中央政府能力向上、中小零細企業生産性向上を図るための協力を展開する。

4-2-6 中米統合促進

SICA・JICA 間の新規 5 か年計画「SICA-JICA 地域協力アクションプラン (2021-2025)」に基づき、「物流・ロジスティックス」「環境保全・気候変動」「観光セクターのレジリエンス強化」等について新たな事業が形成・実施されていることから、今次 JCAP の改訂にあたり、プログラムとして柱立てを行う。また、過去の広域協力のアセットである算数教育・廃棄物処理・看護教育・防災等について、地域協力への活用を検討していき、エルサルバドルが南南・三角協力のリソース国となっていくことを想定し、ESCO との協力関係構築を模索する。

以上

別添：対エルサルバドル事業計画作業用ペーパー（WP）